

(案)

平成30年1月11日

米原市長 平尾道雄 様

米原市介護保険運営協議会
会長 西堀正次

米原市介護保険事業計画および米原市高齢者福祉計画の見直しについて（答申）

平成29年6月22日付け米く支第538号による諮問について、答申します。

当協議会では、これまで行ってきた第6期米原市介護保険事業計画および米原市高齢者福祉計画に基づく進行管理、昨年度実施した在宅介護実態調査や介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の結果等を踏まえ、慎重に議論を積み重ねてきました。その結果、別添のとおり当協議会の結論を得ました。

なお、当協議会として米原市介護保険事業計画および米原市高齢者福祉計画による各種施策の実施に当たって、団塊世代が後期高齢者となり、介護の需要が大幅に増加していくことが予測される平成37年度に向け、中長期的視点に立ち、在宅医療・介護連携等の地域包括ケアの取組を本格化していくためにも、今後3年間で特に重点的な取組について、下記のとおり提言します。これらの提言が尊重されるとともに、市民と行政が一体となって本計画を着実に推進されるよう要望します。

記

「米原市介護保険事業計画および米原市高齢者福祉計画」の重点的な取組に対する提言

1 生きがい就労の創出

高齢者が働く場を創出することにより、地域社会の中で役割を持っていきいきと生活できます。高齢者が元気で暮らしていくために、働く喜びと生きがいづくりの場（機会）の充実を図り、高齢者の社会参加を促進することが必要です。

2 地域の助け合いによる移動支援制度の構築

ひとり暮らしや夫婦のみの高齢者世帯等の増加、高齢を理由とした運転免許証の返納などは、移動手段に限られる高齢者の増加を招くこととなります。日常の買い物や通院に困難を来し、外出や社会参加を控えることは生きがいの喪失にもつながります。このよう

な高齢者の外出を支援するため、地域の助け合いによる移動支援の充実が重要です。

3 総合事業・・・地域の通いの場の拡充

「総合事業は地域づくり」という考え方に立ち、地域へ働きかけながら体制整備を進める必要があります。また、少子高齢化社会となり、ひとり暮らしや夫婦のみの高齢者世帯等が増加する中、居場所づくりを通じて見守り、支え合う地域づくりを進める必要があります。本市において「地域お茶の間創造事業」の更なる拡充を望みます。

4 包括的な相談支援体制の整備

今日、少子高齢化や核家族化の進行、人口減少、地域のつながりの希薄化など、地域社会を取り巻く環境の変化等による福祉サービスのニーズの多様化、複雑化により高齢者、障がい者、子ども等全ての地域住民が抱える課題を包括的に受け止める総合的な相談支援体制づくりが求められています。必要な支援をコーディネートする相談支援包括化推進員を配置し、福祉分野の枠を超えて地域の各分野がともに連携することにより、地域の様々な資源を最大限に活用し、人と人のつながりを再構築することで、住民を主体とした豊かな地域づくりを実現することを目的とし、包括的な相談支援体制の構築が必要です。

5 地域包括支援センターの機能強化

地域包括支援センターでは、住民の尊厳ある自立した生活を実現することを理念として、その地域の特性を活かし、さまざまな資源を有機的に組み合わせ構築されるものです。地域包括ケアの推進に向けた中核的な機関である地域包括支援センターには、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、自助・互助・共助・公助の適切なコーディネートおよび資源やサービス等の開発により、包括的・継続的な支援を行う役割が求められています。3職種（保健師、社会福祉士、主任ケアマネジャー）をはじめ、リハビリ職などを適正に配置し、住民が介護保険サービスだけでなく各種のサービスを組み合わせ安心して生活できるよう、包括的支援体制の整備を推進することが必要です。

6 総合的な認知症施策の推進

認知症になっても安心して暮らせるやさしい地域づくりを推進するためには、本人や家族、その周囲の人が認知症に気づいた段階で、早期に相談ができ、予防や必要な医療、適切なケアにつながるように市民が相談しやすい体制づくりや、必要に応じて集中的な支援を行い、地域や医療、介護サービスへつないでいく必要があります。また、虐待防止や成年後見などの権利擁護など、新オレンジプランを踏まえた総合的な認知症施策の推進が必要です。

7 地域密着型サービスの整備

在宅介護実態調査によると、61.2%の人が人生の最期（看取り）を「自宅」で迎えたいと答えています。本市は、比較的在宅看取り（自宅死）の割合が高いというデータがありますが、できる限り在宅生活が続けられるよう必要なサービスの充実を図る必要があります。特に、医療ケアや在宅看取りへ対応するため、訪問看護などの医療系サービス、多機能の地域密着型サービスなどの充実を図る必要があります。

以上の7点について、特に、積極的な施策対応を望みます。